

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月15日

上場取引所 大

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日 配当支払開始予定日 平成23年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	73,346	7.4	2,025	62.3	1,742	38.5	374	△34.8
22年9月期	68,299	1.1	1,247	428.2	1,257	—	574	—

(注) 包括利益 23年9月期 539百万円 (16.8%) 22年9月期 461百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	14.01	14.00	0.8	1.9	2.8
22年9月期	21.48	—	1.3	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 50百万円 22年9月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	95,771	46,041	46.5	1,667.59
22年9月期	90,046	46,046	49.6	1,670.16

(参考) 自己資本 23年9月期 44,563百万円 22年9月期 44,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,351	△3,192	△766	12,499
22年9月期	4,933	△2,718	△1,442	14,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	534	93.1	1.2
23年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	267	71.4	0.6
24年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.5	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,966	11.9	2,906	69.1	2,886	66.0	1,550	257.4	58.01
通期	78,474	7.0	2,745	35.6	2,505	43.8	1,301	247.8	48.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	27,089,764 株	22年9月期	27,089,764 株
23年9月期	366,508 株	22年9月期	366,256 株
23年9月期	26,723,364 株	22年9月期	26,729,372 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	48,750	4.2	787	98.6	1,095	61.7	365	54.7
22年9月期	46,798	△3.8	396	—	677	114.7	235	544.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	13.66	13.65
22年9月期	8.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年9月期	77,489		41,909		54.1		1,567.65
22年9月期	72,260		42,064		58.2		1,573.61

(参考) 自己資本 23年9月期 41,904百万円 22年9月期 42,064百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,887	10.7	2,234	75.4	1,233	241.0	46.13
通期	50,800	4.2	1,550	41.5	836	129.2	31.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針	7
(5) 財務の安全性に関する基本方針	8
(6) 役員賞与に関する基本方針	8
(7) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	31
(企業結合等関係)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費に大きな打撃を受けました。また、欧米経済の減速や急激な円高等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界につきましては、震災被災地において公共・民間共に復旧・復興需要が高まる一方、その他の地域では震災の影響を受けた民間設備投資も前年に比べ回復に向かいつつありますが、公共工事については低迷状態が続きました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「現場対応力の強化」に努め、地域に応じた商品展開や営業スタイルの構築、ICT施工システムの活用等により、受注拡大を進めました。その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、震災復旧・復興工事の影響もあり、連結売上高は73,346百万円（前年同期比107.4%）、営業利益は2,025百万円（同162.3%）、経常利益は1,742百万円（同138.5%）となりましたが、東日本大震災でのレンタル資産及び社用設備の被害による特別損失等により、当期純利益は374百万円（同65.2%）となりました。

なお、当社グループでは以前より市町村や企業との間に防災協定を締結しており、震災被災地へ発電機や簡易トイレ等の必要機材を提供した他、大阪市消防局の災害救助作業への協力支援を行ってまいりました。また、9月より福島県郡山市内にイベント用大型テントを長期無償貸与しており、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

(イ) レンタル関連事業

レンタル関連事業では、震災被災地においてインフラ・民間工場等の復旧工事や仮設住宅建築により工事量が大幅増となる他、民間設備投資も比較的順調でしたが、公共投資は依然として低水準で推移しました。

道路・土木関連商品につきましては、震災被災地において瓦礫撤去・運搬に必要な各種破碎機や選別機等の機械の購入や専門技術チームの設置、インフラ復旧や放射能除染工事等で売上を大きく伸ばしました。その他の地域では、高速道路集中工事等において売上を確保した他、地元ユーザーへのICT施工の提案や機械ヤードの開設により地元深耕を図り、売上を確保しました。

建築・設備関連商品につきましては、震災被災地において民間工場や商業施設等の復旧工事で売上を伸ばしました。その他の地域では、駅前再開発工事等で一括受注した他、スマートフォン等の電気・通信関連の設備工事や自動車関連の工場建築等で順調に売上を確保しました。

イベント関連商品につきましては、HPの充実や地元に着目した営業により小口案件を着実に受注しました。また、LEDを組み合わせた省エネ商品の展開の他、復旧工事中の工場や下水処理施設の放射能汚泥土仮保管場所として倉庫テントを受注しました。

このような施策により「現場対応力の強化」を推進した結果、レンタル関連事業での売上高は71,413百万円、営業利益は1,869百万円となり、地元貢献への基盤作りが進みました。

(ロ) その他

その他では、新興国経済に牽引された回復の動きも震災発生により一時は減速しましたが、電力不足や供給網途絶等の混乱も落ち着きを見せ、自動車・土木機械部品製造や建設機械の製作等で回復が見られました。

その結果、その他での売上高は1,933百万円、営業利益は172百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や欧米経済の減速、急激な円高等により当面不透明な先行きが見込まれます。建設業界におきましては、被災地においては引き続きインフラ整備や住宅、工場、商業施設等の復旧・復興工事が見込まれるものの、その他の地域では公共投資が削減され、厳しい状況が続くと思われます。

当社グループではこれらの状況を踏まえ、「現場に密着した現場対応力」を更に強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実を進めてまいります。

建機レンタル事業では、被災地において瓦礫の撤去に加えインフラ整備等の本復旧工事の需要増加が見込まれます。地元へ貢献できる体制作りをおこない、取引ユーザーの拡大を図ってまいります。また、従来から取り組んできたプラント工事・工場メンテナンス工事は、被災地域での実績を機に今後は定期修繕工事の取り込みに努めます。この他、地域密着として国土交通省工事だけではなく県・市町村工事対応強化のため技術提案・地元貢献・防災をテーマに「商品提案力・新商品」に力を入れてまいります。イベント・展示会関連の事業では、被災地において倉庫テントを被災した工場・倉庫の代替として提案する他、資材が有効活用でき、省エネであるシステムパネルやLED装飾の研究・提案を進め、差別化を図ってまいります。

上記の施策により、平成24年9月期の連結業績につきましては、売上高78,474百万円（前年同期比107.0%）、営業利益2,745百万円（同135.6%）、経常利益2,505百万円（同143.8%）、当期純利益1,301百万円（同347.8%）、を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は95,771百万円と対前年同期比で106.4%、5,724百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が2,628百万円減少となったものの、有価証券の増加2,999百万円、売上債権の増加2,636百万円並びに貸与資産の増加1,817百万円であります。

負債合計は49,729百万円と、対前年同期比で113.0%、5,729百万円の増加となりました。主な要因は設備投資による債務の増加2,203百万円、借入金の増加1,640百万円並びに社債の減少434百万円であります。

純資産合計は46,041百万円と、対前年同期比で100.0%、4百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,351百万円（前年同期比2,582百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,132百万円（前年同期比56百万円の増加）のほか、貸与資産の取得による支出9,822百万円が減価償却費12,121百万円を大きく下回ったことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは3,192百万円（前年同期は2,718百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,025百万円及び有形固定資産の取得による支出1,120百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは766百万円（前年同期は1,442百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の減少226百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,632百万円減少して12,499百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第50期	第51期	第52期	第53期
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（%）	52.8	52.1	49.6	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	22.2	15.9	14.1
債務償還年数（年）	16.2	6.5	5.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	9.9	11.7	5.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針に加えて今後の経営環境を勘案しまして、1株当たり10円配当といたします。また、次期の配当金につきましても、1株当たり10円配当といたします。なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源の他、厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	37,507	73,346	51.1
営業利益	1,718	2,025	84.9
経常利益	1,738	1,742	99.8

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社22社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

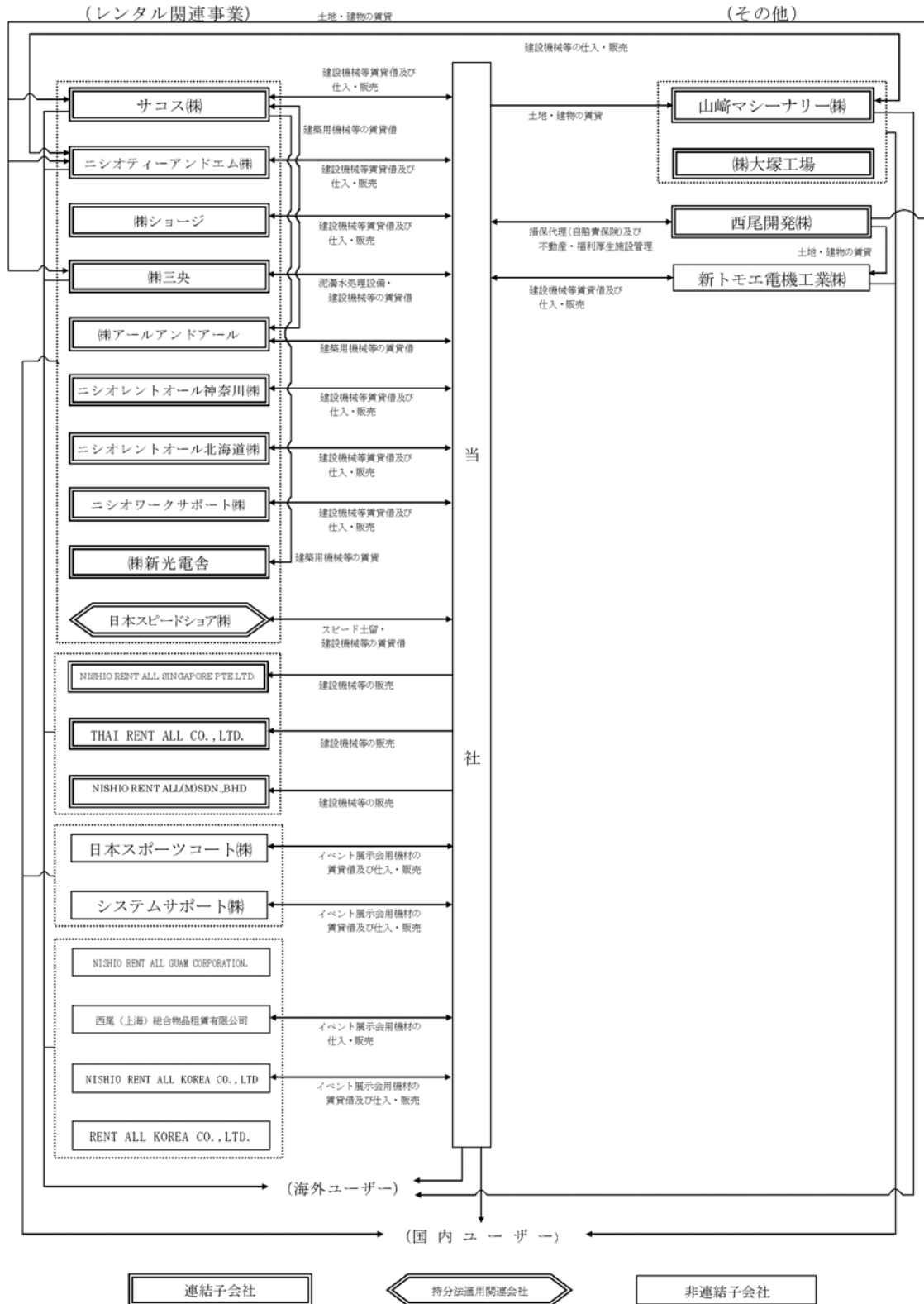
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス㈱が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム㈱はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の㈱ショージが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の㈱三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川㈱が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道㈱が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート㈱は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の㈱新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、THAI RENT ALL CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社の日本スポーツコート㈱がスポーツイベントでの床材の賃貸、販売を行う他、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL GUAM CORPORATIONは海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を主な事業内容とする他、平成23年4月には非連結子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司を設立し、イベント展示会用機材の仕入及び販売を行っております。その他、非連結子会社のRENT ALL KOREA CO., LTD. を平成23年9月に設立し、同年10月より室内展示会用機材の賃貸事業を開始しております。なお、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、平成23年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

（その他）

連結子会社の山崎マシーナリー㈱が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の㈱大塚工場が鈎螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。その他、非連結子会社の新トモエ電機工業㈱が建設工事用機械の整備、製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROA（総資産利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA及びROAは事業規模と事業における効率性を示す指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは3ヵ年（平成23年9月期から平成25年9月期まで）において、下記政策を進めております。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、公共投資の減少や内容の変化、排ガス規制強化等、激しく変化しており、当社グループはこれらに備え、「成長」よりも「変化への対応」「体質改善」に重点を置いた政策を進めてまいります。

②国内市場

厳しい市場環境は継続し、業界再編の動きも活発化すると考えられます。当社グループといたしましては、体質強化を図りながら、市場環境の変化の中にビジネスチャンスを見出していくため、下記政策に注力してまいります。

(イ) 地元ユーザー・小口ユーザーの拡大

地元に密着したネットワークの拡充や経験・知識の豊富なオペレーターによる設置・施工を含めた「施工付」レンタルの提供等により「現場に密着した現場対応力」を強化いたします。

(ロ) 大規模工事・大手ユーザーへの「技術提案」

生産性・安全性向上等のメリットがある「情報化・IT施工」「環境・安全対策」への取り組みにより差別化を図ってまいります。

(ハ) 「新しい工事」「新しいニーズ」に対する様々な「技術提案」

③海外展開

グループ全体で海外関係売上高を連結売上高の10%以上に引き上げます。建設機械関係につきましては、東南アジアを中心に「石油化学プラント」「発電所」「鉄道」等、資源・インフラ整備工事に対応、また、イベント・展示会関係につきましては、東アジアのネットワークを構築し、差別化を図ってまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであることから、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の3～4ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。なお、別枠でストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額で8百万円以内としております。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

①東日本大震災の復旧・復興への取り組み

当社グループでは、瓦礫処理への対応として各種破碎機・選別機等の機械の購入や専門技術チームの設置をしており、今後もコミット型シンジケートローンの活用等による機械購入や地元建設業者への機械提供や技術提案等を進め、地元企業による復旧・復興を支援してまいります。また、福島県郡山市内にイベント用大型テントを長期無償貸与し、屋内外のイベントが減少する中で地域の方々のイベントスペースとして活用いただいております。今後もレンタルを通じた社会貢献、被災地支援に努めてまいります。

②業界No.1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。育成にあたっては営業所長の業務明確化を行い、所長・所長候補者教育に力を入れ現場対応力の強化に努めると同時に待遇制度の見直しにより幹部社員の活性化を図ってまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,143,450	11,514,474
受取手形及び売掛金	20,012,307	22,648,996
リース投資資産	5,365	11,611
有価証券	—	2,999,903
商品及び製品	281,994	549,511
仕掛品	493,188	717,946
原材料及び貯蔵品	560,740	573,312
繰延税金資産	824,627	845,849
その他	1,519,768	1,252,295
貸倒引当金	△377,170	△387,311
流動資産合計	37,464,270	40,726,590
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※2, ※3 19,036,675	※2, ※3 20,854,378
建物及び構築物(純額)	※2, ※4 5,878,036	※2, ※4 6,105,130
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※4 496,556	※2, ※4 420,231
土地	※4 17,287,843	※4 17,568,436
リース資産(純額)	※2 459,743	※2 526,124
建設仮勘定	338,941	596,062
その他(純額)	※2, ※4 202,241	※2, ※4 198,694
有形固定資産合計	43,700,038	46,269,059
無形固定資産		
のれん	187,433	110,767
リース資産	12,445	9,436
その他	428,129	530,199
無形固定資産合計	628,008	650,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,230,088	※1 5,320,862
長期貸付金	762,956	781,460
繰延税金資産	354,439	307,370
その他	2,659,039	2,268,642
貸倒引当金	△752,143	△552,736
投資その他の資産合計	8,254,380	8,125,599
固定資産合計	52,582,428	55,045,062
資産合計	90,046,698	95,771,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010,564	11,290,155
短期借入金	4,055,000	5,170,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 724,858	※4 3,287,804
1年内償還予定の社債	1,133,400	435,400
リース債務	1,412,727	1,425,807
未払法人税等	434,649	595,890
繰延税金負債	0	16
賞与引当金	1,099,743	1,286,997
役員賞与引当金	19,824	17,797
災害損失引当金	—	82,847
設備関係未払金	2,925,620	5,128,890
その他	2,146,253	2,149,621
流動負債合計	23,962,640	30,871,228
固定負債		
社債	849,900	1,113,500
長期借入金	※4 14,300,661	※4 12,262,853
リース債務	4,001,876	4,368,181
繰延税金負債	365,150	284,582
退職給付引当金	213,684	248,135
役員退職慰労引当金	144,238	133,747
資産除去債務	—	321,345
その他	162,373	126,330
固定負債合計	20,037,883	18,858,676
負債合計	44,000,523	49,729,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	32,036,999	31,876,828
自己株式	△680,972	△681,115
株主資本合計	44,757,538	44,597,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△502	29,196
為替換算調整勘定	△124,385	△63,096
その他の包括利益累計額合計	△124,888	△33,900
新株予約権	—	4,787
少数株主持分	1,413,524	1,473,635
純資産合計	46,046,174	46,041,747
負債純資産合計	90,046,698	95,771,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
賃貸収入	58,373,079	64,303,991
商品及び製品売上高	9,926,020	9,042,617
売上高合計	68,299,100	73,346,609
売上原価		
賃貸原価	36,201,330	39,990,248
商品及び製品売上原価	5,818,108	5,708,072
売上原価合計	※1 42,019,439	※1 45,698,321
売上総利益	26,279,661	27,648,288
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	186,283	134,698
給料及び賞与	10,154,427	10,328,547
賞与引当金繰入額	1,050,252	1,242,283
役員賞与引当金繰入額	19,824	17,797
退職給付費用	222,743	259,150
役員退職慰労引当金繰入額	33,973	24,579
減価償却費	888,064	909,876
保険料	1,396,547	1,440,454
賃借料	3,653,727	3,426,582
のれん償却額	63,349	76,666
その他	7,362,813	7,762,149
販売費及び一般管理費合計	25,032,008	25,622,785
営業利益	1,247,652	2,025,503
営業外収益		
受取利息	32,017	48,415
受取配当金	4,411	4,434
受取手数料	—	52,602
受取保険金	58,571	88,497
持分法による投資利益	82,740	50,435
補助金収入	69,834	—
その他	248,023	217,179
営業外収益合計	495,598	461,565
営業外費用		
支払利息	418,044	468,423
社債発行費	1,059	10,564
為替差損	—	123,123
その他	66,535	142,674
営業外費用合計	485,640	744,786
経常利益	1,257,611	1,742,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 17,315	※2 31,497
投資有価証券売却益	40	—
段階取得に係る差益	14,836	—
特別利益合計	32,191	31,497
特別損失		
固定資産除売却損	※3 149,366	※3 213,771
減損損失	※4 63,939	※4 24,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害による損失	—	※5 281,326
特別損失合計	213,305	641,275
税金等調整前当期純利益	1,076,497	1,132,504
法人税、住民税及び事業税	438,241	772,025
法人税等調整額	69,266	△70,520
法人税等合計	507,507	701,505
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,999
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,249	56,700
当期純利益	574,239	374,299

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	38,831
為替換算調整勘定	—	78,041
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,331
その他の包括利益合計	—	※2 108,541
包括利益	—	※1 539,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	465,287
少数株主に係る包括利益	—	74,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
前期末残高	31,997,389	32,036,999
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,470
当期純利益	574,239	374,299
当期変動額合計	39,609	△160,171
当期末残高	32,036,999	31,876,828
自己株式		
前期末残高	△672,829	△680,972
当期変動額		
自己株式の取得	△8,143	△143
当期変動額合計	△8,143	△143
当期末残高	△680,972	△681,115
株主資本合計		
前期末残高	44,726,072	44,757,538
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,470
当期純利益	574,239	374,299
自己株式の取得	△8,143	△143
当期変動額合計	31,466	△160,314
当期末残高	44,757,538	44,597,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,153	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,656	29,699
当期変動額合計	△35,656	29,699
当期末残高	△502	29,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,653	△124,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,732	61,288
当期変動額合計	△50,732	61,288
当期末残高	△124,385	△63,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,499	△124,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,388	90,987
当期変動額合計	△86,388	90,987
当期末残高	△124,888	△33,900
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,787
当期変動額合計	—	4,787
当期末残高	—	4,787
少数株主持分		
前期末残高	1,357,693	1,413,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,831	60,111
当期変動額合計	55,831	60,111
当期末残高	1,413,524	1,473,635
純資産合計		
前期末残高	46,045,265	46,046,174
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,470
当期純利益	574,239	374,299
自己株式の取得	△8,143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,556	155,886
当期変動額合計	909	△4,427
当期末残高	46,046,174	46,041,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,497	1,132,504
減価償却費	10,521,163	12,121,197
減損損失	63,939	24,836
のれん償却額	63,349	76,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,395	△188,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,582	186,661
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,185	△2,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,481	34,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,973	△10,490
受取利息及び受取配当金	△36,428	△52,850
支払利息	418,044	468,423
持分法による投資損益(△は益)	△82,740	△50,435
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△14,836	—
固定資産除売却損益(△は益)	132,050	182,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害損失	—	281,326
賃貸資産の売却による原価振替高	419,301	160,368
賃貸資産の取得による支出	△7,410,297	△9,822,079
売上債権の増減額(△は増加)	△802,288	△2,635,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△490,806	△504,853
仕入債務の増減額(△は減少)	515,358	1,278,234
その他	742,647	502,331
小計	5,207,779	3,303,332
利息及び配当金の受取額	45,021	122,904
利息の支払額	△421,751	△465,523
法人税等の支払額	—	△609,199
法人税等の還付額	102,593	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933,643	2,351,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200	△2,025,233
定期預金の払戻による収入	1,010	21,629
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△201,523	3,440
有形固定資産の取得による支出	△899,914	△1,120,336
有形固定資産の売却による収入	21,308	115,785
無形固定資産の取得による支出	△297,849	△196,360
営業譲受による支出	※3 △378,910	—
投資有価証券の取得による支出	△1,484	△13,188
投資有価証券の売却による収入	114	—
関係会社株式の取得による支出	△345,655	△7,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △74,122	—
関係会社の有償減資による収入	—	16,076
関係会社出資金の払込による支出	—	△35,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
長期貸付けによる支出	△664,300	△109,966
長期貸付金の回収による収入	104,030	105,064
敷金及び保証金の差入による支出	△134,371	△72,588
敷金及び保証金の回収による収入	159,889	125,459
その他	310	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718,668	△3,192,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△188,642	1,115,000
長期借入れによる収入	1,108,972	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△501,922	△774,862
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△576,700	△1,234,400
リース債務の返済による支出	△819,165	△1,357,473
割賦債務の返済による支出	△21,973	△63,764
自己株式の取得による支出	△180	△143
配当金の支払額	△534,629	△534,327
少数株主への配当金の支払額	△6,830	△5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,133	△766,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,457	△25,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	770,383	△1,632,676
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,132,036	※1 12,499,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 サコス㈱ ニシオティーアンドエム㈱ ㈱ショージ ㈱三央 ㈱アールアンドアール ニシオレントオール北海道㈱ ニシオワークサポート㈱ ㈱新光電舎 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 山崎マシーナリー㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱ ㈱ショージは株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 ㈱トンネルのレンタルについては、ニシオティーアンドエム㈱を存続会社として吸収合併しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 日本スポーツコート㈱ システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. 新トモエ電機工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 サコス㈱ ニシオティーアンドエム㈱ ㈱ショージ ㈱三央 ㈱アールアンドアール ニシオレントオール神奈川㈱ ニシオレントオール北海道㈱ ニシオワークサポート㈱ ㈱新光電舎 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 山崎マシーナリー㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱ ニシオレントオール神奈川㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 日本スポーツコート㈱ システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION 西尾(上海)総合物品租賃有限公司 NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. RENT ALL KOREA CO., LTD. 新トモエ電機工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸与資産</td><td>2～10年</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>7～50年</td></tr></table> (ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ロ)リース資産 同左
貸与資産	2～10年					
建物及び構築物	7～50年					

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。 ————— (ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 … 同左 (ロ) 賞与引当金 … 同左 (ハ) 役員賞与引当金 … 同左 (二) 災害損失引当金 …東日本大震災によって被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。 (ホ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）並びにTHAI RENT ALL CO., LTD. は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 … 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。 ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 ————— ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 同左 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,183千円減少し、税金等調整前当期純利益は134,710千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。
2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	—————	当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
3 企業結合に関する会計基準等の適用	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。	—————

(8) 表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書) 受取手数料	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度は39,213千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は39,213千円であります。
補助金収入	「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は17,200千円であります。	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度は20,625千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
貸倒引当金繰入額	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は15,295千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。	—————
少数株主損益調整前当期純利益	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 5,062,272千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 5,088,293千円 その他(投資その他の資産) 35,000千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 86,165,208千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 93,911,430千円
※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,482,401千円	※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,730,295千円
※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 558,482千円 機械装置及び運搬具 373千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 28千円 合計 1,071,884千円 上記物件について、1年内返済予定長期借入金 240,000千円、長期借入金370,000千円の担保に供しております。	※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 543,240千円 機械装置及び運搬具 279千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 14千円 合計 1,056,534千円 上記物件について、1年内返済予定長期借入金 20,000千円、長期借入金350,000千円の担保に供しております。
5. 受取手形裏書譲渡高 42,379千円 受取手形割引高 93,658千円	5. 受取手形裏書譲渡高 76,408千円 受取手形割引高 22,701千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 22,230千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 45,127千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,839千円 その他 475千円 計 17,315千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11,966千円 土地 19,520千円 その他 10千円 計 31,497千円
※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 64,900千円 建物及び構築物 37,661千円 リース資産 6,190千円 その他 40,614千円 計 149,366千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 76,310千円 建物及び構築物 28,814千円 リース資産 1,800千円 その他 106,846千円 計 213,771千円

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)												
※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した主な資産	※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した主な資産												
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品</td><td>大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品	大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市	<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県深谷市</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	埼玉県深谷市
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品	大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市											
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県深谷市											
(2)減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。	(2)減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当連結会計年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。												
(3)減損損失の金額 建物及び構築物 63,471千円 機械装置 337千円 工具、器具及び備品 131千円 計 63,939千円	(3)減損損失の金額 建物及び構築物 24,836千円												
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループのうち、当社及びサコス㈱は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス㈱を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。	(4)資産のグルーピングの方法 同左												
	※ 5 「災害による損失」は、平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が82,847千円含まれております。												
	棚卸資産・固定資産の減失等 180,536千円 資産の撤去費用等 1,811千円 原状回復費用 53,113千円 操業・営業休止期間中の固定費 21,215千円 従業員等に対する見舞金・復旧支援費用 24,650千円 計 281,326千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	487,851千円
少数株主に係る包括利益	△26,064
計	461,786

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△32,651千円
為替換算調整勘定	△71,256
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,295
計	△107,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	358,272	7,984	—	366,256
合計	358,272	7,984	—	366,256

(注) 普通株式の自己株式の増加7,984株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分7,688株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	利益剰余金	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	366,256	252	—	366,508
合計	366,256	252	—	366,508

(注) 普通株式の自己株式の増加252株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
合計		—	—	—	—	—	4,787

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	利益剰余金	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金76千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,143,450千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,413千円 計 14,132,036千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,514,474千円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等 2,999,903千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,015,018千円 計 12,499,359千円

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ショージを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ショージ株式の取得価額と㈱ショージ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>436,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,155,882千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>51,960千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△604,922千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△798,484千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△90,739千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>150,057千円</td></tr> <tr><td>既存の㈱ショージ株式の帳簿価額</td><td>△11,423千円</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td>△14,836千円</td></tr> <tr><td>㈱ショージ株式の取得価額</td><td>123,797千円</td></tr> <tr><td>㈱ショージ現金及び現金同等物</td><td>△49,675千円</td></tr> <tr><td>差引：㈱ショージ株式の取得のための支出</td><td>74,122千円</td></tr> </table>	流動資産	436,359千円	固定資産	1,155,882千円	のれん	51,960千円	流動負債	△604,922千円	固定負債	△798,484千円	少数株主持分	△90,739千円	小計	150,057千円	既存の㈱ショージ株式の帳簿価額	△11,423千円	段階取得に係る差益	△14,836千円	㈱ショージ株式の取得価額	123,797千円	㈱ショージ現金及び現金同等物	△49,675千円	差引：㈱ショージ株式の取得のための支出	74,122千円	2. _____
流動資産	436,359千円																								
固定資産	1,155,882千円																								
のれん	51,960千円																								
流動負債	△604,922千円																								
固定負債	△798,484千円																								
少数株主持分	△90,739千円																								
小計	150,057千円																								
既存の㈱ショージ株式の帳簿価額	△11,423千円																								
段階取得に係る差益	△14,836千円																								
㈱ショージ株式の取得価額	123,797千円																								
㈱ショージ現金及び現金同等物	△49,675千円																								
差引：㈱ショージ株式の取得のための支出	74,122千円																								
※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える前連結会計年度の事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>102,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>115,545千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>198,822千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,533千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△36,642千円</td></tr> <tr><td>事業の譲受の対価</td><td>378,910千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲受に伴う支出</td><td>378,910千円</td></tr> </table>	流動資産	102,719千円	固定資産	115,545千円	のれん	198,822千円	流動負債	△1,533千円	負ののれん	△36,642千円	事業の譲受の対価	378,910千円	現金及び現金同等物	－千円	差引：事業の譲受に伴う支出	378,910千円	3. _____								
流動資産	102,719千円																								
固定資産	115,545千円																								
のれん	198,822千円																								
流動負債	△1,533千円																								
負ののれん	△36,642千円																								
事業の譲受の対価	378,910千円																								
現金及び現金同等物	－千円																								
差引：事業の譲受に伴う支出	378,910千円																								
4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>貸与資産</td><td>1,735,306千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>280,759千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td>2,169,044千円</td></tr> </table>	貸与資産	1,735,306千円	リース資産	280,759千円	リース債務	2,169,044千円	4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>貸与資産</td><td>1,674,871千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>211,248千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td>1,935,478千円</td></tr> </table>	貸与資産	1,674,871千円	リース資産	211,248千円	リース債務	1,935,478千円												
貸与資産	1,735,306千円																								
リース資産	280,759千円																								
リース債務	2,169,044千円																								
貸与資産	1,674,871千円																								
リース資産	211,248千円																								
リース債務	1,935,478千円																								

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,658,599	1,640,501	68,299,100	—	68,299,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,612	710,169	756,781	(756,781)	—
計	66,705,211	2,350,670	69,055,882	(756,781)	68,299,100
営業費用	65,513,077	2,258,520	67,771,597	(720,150)	67,051,447
営業利益	1,192,134	92,149	1,284,284	(36,631)	1,247,652
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	87,595,546	3,957,183	91,552,730	(1,506,031)	90,046,698
減価償却費	10,492,325	92,187	10,584,512	—	10,584,512
減損損失	63,939	—	63,939	—	63,939
資本的支出	11,387,889	1,650	11,389,539	—	11,389,539

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,962,770	611,834	67,574,604	—	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	189,746	189,903	(189,903)	—
計	66,962,927	801,581	67,764,508	(189,903)	67,574,604
営業費用	66,722,798	823,029	67,545,827	(207,419)	67,338,408
営業利益又は営業損失(△)	240,128	△21,447	218,681	17,515	236,196
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	84,186,639	3,448,728	87,635,368	(1,881,014)	85,754,353
減価償却費	11,196,645	106,878	11,303,523	—	11,303,523
資本的支出	12,882,564	2,055	12,884,619	—	12,884,619

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,658,599	1,640,501	68,299,100	—	68,299,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,612	710,169	756,781	△756,781	—
計	66,705,211	2,350,670	69,055,882	△756,781	68,299,100
セグメント利益	1,192,134	92,149	1,284,284	△36,631	1,247,652
セグメント資産	87,595,546	3,957,183	91,552,730	△1,506,031	90,046,698
その他の項目					
減価償却費	10,492,325	92,187	10,584,512	—	10,584,512
のれんの償却額	63,349	—	63,349	—	63,349
持分法適用会社への投資額	4,716,616	—	4,716,616	—	4,716,616
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,638,672	1,650	11,640,322	—	11,640,322

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△36,631千円には、セグメント間取引消去△36,631千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,506,031千円には、セグメント間取引消去△1,506,031千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,413,067	1,933,542	73,346,609	—	73,346,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,703	796,205	835,908	△835,908	—
計	71,452,770	2,729,747	74,182,518	△835,908	73,346,609
セグメント利益	1,869,026	172,820	2,041,847	△16,343	2,025,503
セグメント資産	93,335,294	4,956,183	98,291,478	△2,519,826	95,771,652
その他の項目					
減価償却費	12,022,422	98,774	12,121,197	—	12,121,197
のれんの償却額	76,666	—	76,666	—	76,666
持分法適用会社への投資額	4,752,196	—	4,752,196	—	4,752,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,045,812	690,632	15,736,444	—	15,736,444

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,343千円には、セグメント間取引消去△16,343千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△2,519,826千円には、セグメント間取引消去△2,519,826千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	レンタル関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	24,836	—	—	24,836

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	レンタル関連 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	76,666	—	—	76,666
当期末残高	110,767	—	—	110,767

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ショージ

事業の内容 建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設機械レンタル業界における相互の安定した事業拡大・発展を目指し、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱ショージ

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 9.09%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.86%

取得後の議決権比率 51.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が㈱ショージの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	150,057千円
取得原価		150,057千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

51,960千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	732,896 千円
固定資産	3,511,880 千円
資産合計	4,244,776 千円
流動負債	1,319,466 千円
固定負債	2,736,474 千円
負債合計	4,055,941 千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,749,104千円
営業利益	5,293千円
経常損失	4,308千円
税金等調整前当期純損失	48,948千円
当期純損失	27,160千円
1株当たり当期純損失	1.00円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、㈱ショージの平成21年10月1日から平成22年6月30日の損益を基に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員	中國克己	—	—	㈱ショージ代表取締役	—	債務被保証	リース債務に対する債務被保証	64,689	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 連結子会社である㈱ショージのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、リース契約残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,670円16銭	1,667円59銭
1株当たり当期純利益金額	21円48銭	14円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	14円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	574,239	374,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,239	374,299
期中平均株式数(株)	26,729,372	26,723,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,903,638	8,911,275
受取手形	2,811,560	3,001,944
売掛金	9,917,244	11,288,081
リース投資資産	137,484	170,218
有価証券	—	2,999,903
商品及び製品	164,284	368,163
原材料及び貯蔵品	110,957	105,851
前払費用	281,521	273,960
短期貸付金	1,879,203	1,397,541
設備立替金	428,880	31,269
繰延税金資産	395,055	500,216
その他	141,824	196,338
貸倒引当金	△178,249	△195,093
流動資産合計	27,993,406	29,049,671
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	76,257,611	83,013,616
減価償却累計額	△62,336,335	△66,851,802
貸与資産(純額)	13,921,276	16,161,814
建物	5,435,939	5,618,890
減価償却累計額	△2,927,475	△3,125,807
建物(純額)	2,508,464	2,493,082
構築物	2,063,155	2,191,389
減価償却累計額	△1,448,330	△1,616,065
構築物(純額)	614,824	575,323
機械及び装置	1,034,834	1,061,047
減価償却累計額	△928,731	△985,522
機械及び装置(純額)	106,102	75,525
車両運搬具	411,534	414,173
減価償却累計額	△383,825	△401,186
車両運搬具(純額)	27,708	12,986
工具、器具及び備品	814,242	871,577
減価償却累計額	△682,936	△744,483
工具、器具及び備品(純額)	131,306	127,094
土地	10,665,111	10,665,111
リース資産	363,153	486,909
減価償却累計額	△84,158	△170,822
リース資産(純額)	278,994	316,087
建設仮勘定	111,465	368,801
有形固定資産合計	28,365,252	30,795,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	21,984	19,834
のれん	138,071	71,796
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	73,854	170,701
その他	294,000	233,788
無形固定資産合計	537,909	506,122
投資その他の資産		
投資有価証券	153,796	84,758
関係会社株式	11,225,041	11,400,483
出資金	580	580
関係会社出資金	—	35,000
従業員に対する長期貸付金	—	2,974
関係会社長期貸付金	2,551,746	4,323,385
破産更生債権等	109,528	88,796
長期前払費用	22,079	16,151
差入保証金	1,375,175	1,235,974
繰延税金資産	166,721	173,642
その他	74,872	80,581
貸倒引当金	△315,450	△304,116
投資その他の資産合計	15,364,091	17,138,212
固定資産合計	44,267,254	48,440,160
資産合計	72,260,660	77,489,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,389,211	7,487,149
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	2,900,000
リース債務	485,137	684,110
未払金	596,683	671,759
未払法人税等	177,203	270,034
未払消費税等	200,062	133,248
未払費用	248,397	271,444
前受金	91,297	61,282
預り金	45,987	46,344
賞与引当金	674,000	815,000
役員賞与引当金	4,000	4,000
災害損失引当金	—	78,677
設備関係未払金	2,612,611	4,649,796
前受収益	—	1,542
その他	106,414	148,709
流動負債合計	15,081,008	21,523,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	12,668,700	10,768,700
リース債務	2,311,526	2,928,683
資産除去債務	—	233,203
その他	134,950	126,596
固定負債合計	15,115,176	14,057,184
負債合計	30,196,184	35,580,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金	1,434,666	1,265,115
利益剰余金合計	29,339,666	29,170,115
自己株式	△673,009	△673,153
株主資本合計	42,068,167	41,898,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,692	6,285
評価・換算差額等合計	△3,692	6,285
新株予約権	—	4,787
純資産合計	42,064,475	41,909,547
負債純資産合計	72,260,660	77,489,832

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
賃貸収入	41,737,019	44,642,950
商品売上高	5,061,651	4,107,286
売上高合計	46,798,671	48,750,237
売上原価		
賃貸原価	26,853,599	29,092,871
商品売上原価	2,532,481	2,318,176
売上原価合計	29,386,081	31,411,048
売上総利益	17,412,590	17,339,189
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	88,840	109,222
役員報酬	93,336	85,599
給料及び賞与	6,850,484	6,527,682
賞与引当金繰入額	674,000	815,000
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
退職給付費用	157,682	155,055
法定福利費	1,092,867	1,102,289
消耗品費	352,326	358,812
支払手数料	729,239	722,447
租税公課	795,408	831,854
減価償却費	563,567	542,089
保険料	1,096,934	1,088,379
賃借料	2,621,345	2,298,102
のれん償却額	60,751	66,274
その他	1,835,349	1,845,204
販売費及び一般管理費合計	17,016,132	16,552,012
営業利益	396,458	787,176
営業外収益		
受取利息	105,999	122,981
有価証券利息	—	1,161
受取配当金	163,995	332,550
受取地代家賃	222,724	333,437
受取手数料	80,603	110,155
受取保険金	43,357	48,472
その他	202,635	150,353
営業外収益合計	819,315	1,099,112
営業外費用		
支払利息	302,221	312,970
為替差損	—	110,370
不動産賃貸原価	197,083	292,831
その他	38,762	74,363
営業外費用合計	538,068	790,536
経常利益	677,704	1,095,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	14,533	5,436
投資有価証券売却益	—	36,825
特別利益合計	14,533	42,262
特別損失		
固定資産除売却損	129,263	166,512
減損損失	52,844	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100,286
災害による損失	—	249,140
特別損失合計	182,107	515,939
税引前当期純利益	510,131	622,075
法人税、住民税及び事業税	166,278	365,230
法人税等調整額	107,929	△108,228
法人税等合計	274,207	257,001
当期純利益	235,923	365,073

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		7,378,629			7,605,958
2. 消耗品費		562,194			867,456
3. 修理費		4,792,799			5,072,005
4. 運賃		6,185,214			6,421,583
5. 減価償却費		7,934,761	26,853,599	91.4	9,125,867
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		126,214			164,284
2. 当期商品仕入高		2,245,183			2,353,059
3. 他勘定からの振替高	※	325,368			168,996
合計		2,696,766			2,686,340
4. 商品期末棚卸高		164,284	2,532,481	8.6	368,163
売上原価			29,386,081	100.0	31,411,048

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,100,000	27,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,733,372	1,434,666
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,624
当期純利益	235,923	365,073
当期変動額合計	△298,706	△169,550
当期末残高	1,434,666	1,265,115
利益剰余金合計		
前期末残高	29,638,372	29,339,666
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,624
当期純利益	235,923	365,073
当期変動額合計	△298,706	△169,550
当期末残高	29,339,666	29,170,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△672,829	△673,009
当期変動額		
自己株式の取得	△180	△143
当期変動額合計	△180	△143
当期末残高	△673,009	△673,153
株主資本合計		
前期末残高	42,367,054	42,068,167
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,624
当期純利益	235,923	365,073
自己株式の取得	△180	△143
当期変動額合計	△298,886	△169,693
当期末残高	42,068,167	41,898,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,170	△3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,863	9,978
当期変動額合計	△29,863	9,978
当期末残高	△3,692	6,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,170	△3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,863	9,978
当期変動額合計	△29,863	9,978
当期末残高	△3,692	6,285
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,787
当期変動額合計	—	4,787
当期末残高	—	4,787
純資産合計		
前期末残高	42,393,225	42,064,475
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,624
当期純利益	235,923	365,073
自己株式の取得	△180	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,863	14,765
当期変動額合計	△328,749	△154,927
当期末残高	42,064,475	41,909,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

a. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 南 隆志 (現 情報システム室長)

b. 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 鴻本 達雄

③ 就退任予定日

平成23年12月20日